

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：上水道事業会計

| | | | |
|------------|-----------|-------------------|-----------|
| 事業名 | 末端給水事業 | | |
| 事業開始年月日 | 明治40年3月5日 | 地方公営企業法の適用・非適用 | 適用 非適用 |
| 団体名 | 熱海市 | 職員数 (H22. 4. 1現在) | 23人 |
| 構成団体名 | | | |
| 健全化判断比率の状況 | 財政再生基準以上 | 早期健全化基準以上 | 経営健全化基準以上 |
| | 計画期間： | | |

- 注1 「特別会計名」欄には、「実施要綱」の2において、補償金免除繰上償還の対象とされた公営企業債のうち、繰上償還を希望する公営企業債に係る事業の属する特別会計の名称を記入すること。
- 2 「事業開始年月日」欄は、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「事業開始年月日」又は「供用開始年月日」（工業用水道事業にあつては「供給開始（予定）年月日」）を記入すること。なお、一の特別会計において複数の事業を行っている場合には、当該年月日が最も早い（古い）ものに係る年月日を記入すること。
- 3 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 4 「職員数」欄には、平成22年4月1日における常時雇用職員数について記入すること。なお、当該職員数については、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「職員数」の範囲と同一（ただし、集計時点・集計単位は異なる。）のものであること。また、複数事業にまたがって勤務している職員がいる場合は、当該職員の所掌事務、給与の負担状況等により区分して記入すること。
- 5 「健全化判断比率の状況」欄については、繰上償還を実施しようとする年度において当該団体の健全化判断比率又は当該公営企業の資金不足比率が財政再生基準、早期健全化基準又は経営健全化基準以上である場合、該当するものをチェックすること。その場合には、財政再生計画、財政健全化計画又は経営健全化計画の計画期間を併せて記入すること（複数の項目に該当する場合は、該当する項目全てをチェックし、策定している全ての計画の計画期間を記入すること。）。

2 財政指標等

| | | | |
|-------------------|-------------|----------------|--------------|
| 資本費 | 81.8 (20年度) | 財政力指数 | 0.963 (22年度) |
| 資金不足比率 (健全化法) (%) | 25.0 (20年度) | 財政力指数 (臨時債振替前) | - (22年度) |
| 経常収支比率 (%) | 85.8 (20年度) | 実質公債費比率 (%) | 9.3 (21年度) |
| | | 将来負担比率 (%) | 95.3 (20年度) |

- 注1 資本費については、平成20年度又は平成21年度の数値を記入することとし、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担率については、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記入すること。
- この場合、財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入することとし、これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告（又は報告を予定している）数値を記入すること。
- なお、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担率については、その構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。
- また、一部事務組合等に係る将来負担率については、各構成団体の将来負担率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。
- 2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査等における年度）を混在して使用することがないように留意すること。
- 3 財政力指数（臨時債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。
- 4 「資金不足比率(健全化法)」欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づいて算出した率が経営健全化基準以上である場合に、当該率を記入すること。
- 5 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

| |
|-----------------------------------|
| 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 |
| 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 |
| 該当なし |
| 〔合併期日：平成 年 月 日 合併前市町村： 〕 |

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 にしを付けた上で、市町村合併に伴い実施（予定）の公営企業会計の統合、組織の統合その他公営企業の経営の合理化施策の内容を記入すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

| | |
|----------|---|
| 区分 | 内容 |
| 計画名 | 熱海市水道事業経営健全化計画 |
| 計画期間 | 平成22年度～平成26年度 |
| 計画策定責任者 | 熱海市水道事業会計 管理者 熱海市長 齊藤 栄 |
| 既存計画との関係 | 熱海市水道事業財政計画（平成15年度～平成30年度） |
| 公表の方法等 | 議会への報告（予算及び決算時）及び市ホームページ等（半期毎）による財政事情の公表 |
| 基本方針 | <ul style="list-style-type: none"> 一時借入金 の解消をはじめとする資金不足額の早期解消を目指すもの。 順次、実施予定の老朽施設・老朽管更新を踏まえ、中長期経営の安定化を図るもの。 平成23年度に予定している料金改定については、既に過去の審議会にて説明済であるが、表明は9月議会時になる見込み（9月に市長選挙があるため）。 |

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：千円）

| 区 分 | | 旧運用部：年利5%以上 6%未満 | 旧運用部：年利6%以上 6.3%未満 | 旧運用部：年利6.3%以上 6.5%未満 | 合 計 |
|-------------|---------|---------------------|-----------------------|-------------------------|-----------|
| | | 旧簡保：年利5%以上 6%未満 | 旧簡保：年利6%以上 6.5%未満 | 旧簡保：年利6.5%以上 6%未満 | |
| 旧資金運用部資金 | 繰上償還希望額 | 135,885.5 | | 64,790.2 | 200,675.7 |
| | 補償金免除額 | 23,818.0 | | 9,422.5 | 33,240.5 |
| 旧簡易生命保険資金 | 繰上償還希望額 | | | | |
| 旧公営企業金融公庫資金 | 繰上償還希望額 | | 9,119.9 | 2,700.6 | 11,820.5 |

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。
2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること（なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。）。

6 平成22年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

| 事業債名 | | 年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高) | 年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高) | 年利6.3%以上 (平成22年度末残高) | 合 計 |
|---------------------------|---------------|---------------------------|-----------------------------|-------------------------|-----------|
| | | | | うち年利7%以上 | |
| 公 営 企 業 債 | 上水道事業（末端給水事業） | 135,885.5 | | 64,790.2 | 200,675.7 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (A) | | 135,885.5 | | 64,790.2 | 200,675.7 |
| 一 般 企 業 債 (再掲) (再掲) | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (B) | | | | | |
| 公営企業で負担するもの (A)-(B) | | 135,885.5 | | 64,790.2 | 200,675.7 |

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

| 事業債名 | | 年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高) | 年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高) | 年利6.5%以上 (平成22年度末残高) | 合 計 |
|---------------------------|--|---------------------------|-----------------------------|-------------------------|-----|
| | | | | うち年利7%以上 | |
| 公 営 企 業 債 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (A) | | | | | |
| 一 般 企 業 債 (再掲) (再掲) | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (B) | | | | | |
| 公営企業で負担するもの (A)-(B) | | | | | |

【旧公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

| 事業債名 | | 年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高) | 年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高) | 年利6%以上 (平成22年度末残高) | 合 計 |
|---------------------------|---------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------|----------|
| | | | | うち年利7%以上 | |
| 公 営 企 業 債 | 上水道事業（末端給水事業） | | 9,119.9 | 2,700.6 | 11,820.5 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (A) | | | 9,119.9 | 2,700.6 | 11,820.5 |
| 一 般 企 業 債 (再掲) (再掲) | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (B) | | | | | |
| 公営企業で負担するもの (A)-(B) | | | 9,119.9 | 2,700.6 | 11,820.5 |

注1 地方公共団体が経営する当該事業に要する経費の財源として起債した公営企業債の平成22年度末以降における年利5%以上の地方債現在高について、旧資金運用部、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金の別、年利別に記入すること。
2 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
3 本表に記入する公営企業債には、当該地方公共団体の一般会計が管理するもの（一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等）も含むが、その場合には、それらを「上記のうち一般会計負担分」に再掲すること。
4 「上記のうち一般会計負担分」には、上記注3のとおり、公営企業債のうち一般会計において残債の管理をしているものについて再掲するものであり、公営企業会計が管理する残債に係る元利償還に対する一般会計繰入金を記入するものではない。

財務状況の分析

| 区 分 | 内 容 | | | | | | | | |
|--------|---|-----|--|-----|---|-----|---|-----|--|
| 財務上の特徴 | <p>当市は、総面積61.55km²で急峻な地形のため平坦地が少なく、林野面積が63%、可住地面積が37%、宅地面積が10%を分布する地形である。このため市街地は海岸から山腹にかけて階段状に発展してきた。産業はサービス業を中心とする第三次産業が全体の大勢を占める典型的な観光産業都市である。急峻な地形に散在する住宅に給水を行うため、147箇所もの配水池、減圧水槽等を活用しなければならない。</p> <p>また、観光人口は社会経済状況の影響を受けやすいため、給水量を推測しにくくさせているのが現状である。</p> <p>更に、平成20年度決算時点で、最大稼働率42.17%（平成20年度年鑑指標71.32%）、負荷率79.34%（同81.90%）となり人口規模が同じ団体と比較しても、平均を下回っている。</p> <p>経営状態は、料金改定の遅れや一般会計からの長期借入金引き揚げ措置等により次第に悪化していき、現在でも正味運転資金不足の状態が依然として続いている。当市における平成20年度の流動比率は52.56%であり、同年の年鑑指標764.34%と比較しても、著しく手許流動性が悪くなっており、一時借入金に頼る経営をしているのが現状である。</p> | | | | | | | | |
| 経営課題 | <table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 833 608 1016">課 題</td> <td data-bbox="608 833 1450 1016"> <p>定期的な料金改定の見直し・実施</p> <p>熱海市水道事業財政計画に基づき、計画的な料金の見直しを行い、収入の確保を図る。定期的な料金改定を行うことで、安定した収入の確保を図ると同時に、一時借入金の早期的な解消を目指す。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 1016 608 1227">課 題</td> <td data-bbox="608 1016 1450 1227"> <p>老朽施設等の更新と後年度に発生する支出財源の確保</p> <p>昭和30～40年代、高度成長期に建設した浄水場や配水池、配水管等の更新時期に差し掛かるため、今後、基幹水道施設の更新・改良が急務となってくる。整備計画に基づき、順次、改良工事を行っていく予定であるが、後年に負担することになる費用の確保が必要となる。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 1227 608 1402">課 題</td> <td data-bbox="608 1227 1450 1402"> <p>定員管理の適正合理化による経費の削減</p> <p>機構改革による職員数の減員、退職者不補充、事務改善等により一層の経営改善を図り、人件費の削減に努める。併せて、民間への委託化についても検討していく。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 1402 608 1608">課 題</td> <td data-bbox="608 1402 1450 1608"> <p>県水（受水費）の契約見直しによる経費の減額</p> <p>当市における受水費は、事業費の54.6%（平成20年度決算）を占めるほど経営を圧迫している。そこで、今後見込まれる水需要を考慮し、静岡県企業局に対して県水の日契約水量を更に減量するよう要望していく。それにより一層の経営健全化を図る。</p> </td> </tr> </table> | 課 題 | <p>定期的な料金改定の見直し・実施</p> <p>熱海市水道事業財政計画に基づき、計画的な料金の見直しを行い、収入の確保を図る。定期的な料金改定を行うことで、安定した収入の確保を図ると同時に、一時借入金の早期的な解消を目指す。</p> | 課 題 | <p>老朽施設等の更新と後年度に発生する支出財源の確保</p> <p>昭和30～40年代、高度成長期に建設した浄水場や配水池、配水管等の更新時期に差し掛かるため、今後、基幹水道施設の更新・改良が急務となってくる。整備計画に基づき、順次、改良工事を行っていく予定であるが、後年に負担することになる費用の確保が必要となる。</p> | 課 題 | <p>定員管理の適正合理化による経費の削減</p> <p>機構改革による職員数の減員、退職者不補充、事務改善等により一層の経営改善を図り、人件費の削減に努める。併せて、民間への委託化についても検討していく。</p> | 課 題 | <p>県水（受水費）の契約見直しによる経費の減額</p> <p>当市における受水費は、事業費の54.6%（平成20年度決算）を占めるほど経営を圧迫している。そこで、今後見込まれる水需要を考慮し、静岡県企業局に対して県水の日契約水量を更に減量するよう要望していく。それにより一層の経営健全化を図る。</p> |
| 課 題 | <p>定期的な料金改定の見直し・実施</p> <p>熱海市水道事業財政計画に基づき、計画的な料金の見直しを行い、収入の確保を図る。定期的な料金改定を行うことで、安定した収入の確保を図ると同時に、一時借入金の早期的な解消を目指す。</p> | | | | | | | | |
| 課 題 | <p>老朽施設等の更新と後年度に発生する支出財源の確保</p> <p>昭和30～40年代、高度成長期に建設した浄水場や配水池、配水管等の更新時期に差し掛かるため、今後、基幹水道施設の更新・改良が急務となってくる。整備計画に基づき、順次、改良工事を行っていく予定であるが、後年に負担することになる費用の確保が必要となる。</p> | | | | | | | | |
| 課 題 | <p>定員管理の適正合理化による経費の削減</p> <p>機構改革による職員数の減員、退職者不補充、事務改善等により一層の経営改善を図り、人件費の削減に努める。併せて、民間への委託化についても検討していく。</p> | | | | | | | | |
| 課 題 | <p>県水（受水費）の契約見直しによる経費の減額</p> <p>当市における受水費は、事業費の54.6%（平成20年度決算）を占めるほど経営を圧迫している。そこで、今後見込まれる水需要を考慮し、静岡県企業局に対して県水の日契約水量を更に減量するよう要望していく。それにより一層の経営健全化を図る。</p> | | | | | | | | |
| 留意事項 | | | | | | | | | |

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記入すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記入する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の経営状況の見通し（法適用企業）
（1）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円、％）

| 区 分 | | 年 度 | 平成17年度 (計画前5年度) (決算) | 平成18年度 (計画前4年度) (決算) | 平成19年度 (計画前3年度) (決算) | 平成20年度 (計画前々年度) (決算) | 平成21年度 (計画前年度) (決算見込) | 平成22年度 (計画初年度) | 平成23年度 (計画第2年度) | 平成24年度 (計画第3年度) | 平成25年度 (計画第4年度) | 平成26年度 (計画第5年度) |
|--|---------------------|-------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 収 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | | 1,726 | 1,712 | 1,754 | 1,813 | 1,845 | 1,830 | 1,889 | 1,885 | 1,881 | 1,848 |
| | (1) 料 金 収 入 | | 1,688 | 1,668 | 1,714 | 1,700 | 1,823 | 1,797 | 1,855 | 1,851 | 1,847 | 1,813 |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | | 15 | 13 | 13 | 17 | 11 | 14 | 16 | 16 | 16 | 16 |
| | (3) そ の 他 | | 23 | 31 | 27 | 96 | 11 | 19 | 18 | 18 | 18 | 19 |
| | 2. 営 業 外 収 益 | | 33 | 33 | 17 | 33 | 34 | 31 | 28 | 8 | 8 | 7 |
| | (1) 補 助 金 | | | | | 20 | 20 | 21 | 20 | | | |
| | 他 会 計 補 助 金 | | | | | 20 | 20 | 21 | 20 | | | |
| | そ の 他 補 助 金 | | | | | | | | | | | |
| | (2) そ の 他 | | 33 | 33 | 17 | 13 | 14 | 10 | 8 | 8 | 8 | 7 |
| | 収 入 計 (C) | | 1,759 | 1,745 | 1,771 | 1,846 | 1,879 | 1,861 | 1,917 | 1,893 | 1,889 | 1,855 |
| 収 益 的 支 出 | 1. 営 業 費 用 | | 1,608 | 1,613 | 1,562 | 1,542 | 1,581 | 1,644 | 1,690 | 1,718 | 1,712 | 1,657 |
| | (1) 職 員 給 与 費 | | 199 | 194 | 170 | 124 | 139 | 145 | 142 | 145 | 139 | 129 |
| | 基 本 給 | | 115 | 100 | 87 | 73 | 71 | 74 | 69 | 70 | 71 | 72 |
| | 退 職 手 当 (引 当) | | | | | | 4 | 4 | 4 | 4 | 5 | 5 |
| | そ の 他 | | 83 | 94 | 84 | 51 | 64 | 67 | 69 | 71 | 63 | 52 |
| | (2) 経 費 | | 1,158 | 1,138 | 1,122 | 1,144 | 1,045 | 1,063 | 1,130 | 1,153 | 1,151 | 1,105 |
| | 動 力 費 | | 24 | 24 | 25 | 29 | 30 | 54 | 52 | 53 | 53 | 54 |
| | 修 繕 費 | | 7 | 14 | 13 | 21 | 22 | 29 | 61 | 60 | 57 | 37 |
| | 材 料 費 | | 23 | 14 | 16 | 19 | 20 | 24 | 18 | 18 | 18 | 13 |
| | そ の 他 | | 1,104 | 1,086 | 1,068 | 1,075 | 973 | 956 | 999 | 1,022 | 1,023 | 1,001 |
| (3) 減 価 償 却 費 | | 252 | 281 | 270 | 274 | 326 | 334 | 346 | 348 | 350 | 351 | |
| 2. 営 業 外 費 用 | | 154 | 154 | 138 | 127 | 113 | 105 | 114 | 122 | 135 | 155 | |
| (1) 支 払 利 息 | | 95 | 98 | 94 | 93 | 76 | 77 | 85 | 100 | 115 | 135 | |
| (2) そ の 他 | | 59 | 56 | 44 | 34 | 37 | 28 | 29 | 22 | 20 | 20 | |
| 支 出 計 (D) | | 1,762 | 1,767 | 1,700 | 1,669 | 1,694 | 1,749 | 1,804 | 1,840 | 1,847 | 1,812 | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | | △ 3 | △ 22 | 71 | 177 | 185 | 112 | 113 | 53 | 42 | 43 | |
| 特 別 利 益 (F) | | | | | | 2 | | | | | | |
| 特 別 損 失 (G) | | 19 | 205 | 10 | 14 | 8 | 12 | 19 | 19 | 19 | 19 | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | | △ 19 | △ 205 | △ 10 | △ 14 | △ 6 | △ 12 | △ 19 | △ 19 | △ 19 | △ 19 | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | | △ 22 | △ 227 | 61 | 163 | 179 | 100 | 94 | 34 | 23 | 23 | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | | △ 325 | △ 552 | △ 491 | △ 328 | 179 | 279 | 373 | 407 | 430 | 454 | |
| 流 動 資 産 (J) | | 893 | 650 | 580 | 499 | 671 | 789 | 701 | 769 | 948 | 1,114 | |
| う ち 未 収 金 | | 440 | 297 | 192 | 180 | 185 | 319 | 326 | 265 | 266 | 246 | |
| 流 動 負 債 (K) | | 1,523 | 1,404 | 1,238 | 949 | 762 | 717 | 289 | 241 | 139 | 215 | |
| う ち 一 時 借 入 金 | | 1,310 | 1,265 | 1,065 | 820 | 550 | 530 | 400 | 150 | | | |
| う ち 未 払 金 | | 159 | 134 | 164 | 120 | 193 | 120 | 159 | 131 | 207 | 182 | |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | 19.0 | 32.5 | 28.2 | 18.3 | | | | | | | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) | | 630 | 754 | 658 | 450 | 91 | | | | | | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | | 1,711 | 1,699 | 1,741 | 1,796 | 1,834 | 1,816 | 1,873 | 1,869 | 1,865 | 1,832 | |
| 地 方 財 政 法 に よ る 地 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100) | | 36.8 | 44.3 | 37.7 | 25.0 | 4.9 | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N) | | 630 | 754 | 658 | 450 | 91 | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P) | | 1,711 | 1,699 | 1,741 | 1,796 | 1,834 | 1,816 | 1,873 | 1,869 | 1,865 | 1,832 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100) | | 36.8 | 44.3 | 37.7 | 25.0 | 4.9 | | | | | | |

(単位:百万円,%)

| 年 度 | | 平成17年度 (計画前5年度) (決 算) | 平成18年度 (計画前4年度) (決 算) | 平成19年度 (計画前3年度) (決 算) | 平成20年度 (計画前々年度) (決 算) | 平成21年度 (計画前年度) (決 算 見 込) | 平成22年度 (計画初年度) | 平成23年度 (計画第2年度) | 平成24年度 (計画第3年度) | 平成25年度 (計画第4年度) | 平成26年度 (計画第5年度) |
|---------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 区 分 | 1. 企 業 債 | 160 | 96 | 68 | 74 | 228 | 367 | 764 | 751 | 753 | 763 |
| | 資本費平準化債 | | | | | | | | | | |
| | 2. 他 会 計 出 資 金 | | | | | 29 | | | | | |
| | 3. 他 会 計 補 助 金 | | | | | | | | | | |
| | 4. 他 会 計 負 担 金 | | | | | | | | | | |
| | 5. 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | |
| | 6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 4 | 4 | 4 | 4 | 15 | 37 | 29 | 29 | 29 | 29 |
| | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | 2 | | | | | |
| | 8. 工 事 負 担 金 | 14 | 15 | 3 | 12 | | 7 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 9. そ の 他 | 30 | 29 | 26 | 15 | | 19 | 20 | 13 | | |
| | 計 (A) | 208 | 144 | 101 | 105 | 274 | 430 | 816 | 796 | 785 | 795 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | |
| | 純 計 (A)-(B) (C) | 208 | 144 | 101 | 105 | 274 | 430 | 816 | 796 | 785 | 795 |
| | 1. 建 設 改 良 費 | 313 | 188 | 184 | 227 | 371 | 546 | 887 | 874 | 884 | 934 |
| | うち職員給与費 | 60 | 59 | 55 | 49 | 47 | 48 | 49 | 57 | 70 | 71 |
| | 2. 企 業 債 償 還 金 | 142 | 153 | 165 | 107 | 108 | 106 | 107 | 109 | 112 | 113 |
| | 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 | | | | | | | | | | |
| | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | | | | | | | | | | |
| | 5. そ の 他 | 47 | 47 | 36 | 44 | 5 | 57 | 20 | 23 | 20 | 71 |
| | 計 (D) | 502 | 388 | 385 | 378 | 484 | 709 | 1,014 | 1,006 | 1,016 | 1,118 |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 294 | 244 | 284 | 273 | 210 | 279 | 198 | 210 | 231 | 323 | |
| 補 て ん 財 源 | | | | | | | | | | | |
| 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 284 | | | | 270 | 195 | 256 | 163 | 176 | 197 | 287 |
| 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 | | | | | | | | | | | |
| 3. 繰 越 工 事 資 金 | | | | | | | | | | | |
| 4. そ の 他 | 10 | 5 | 5 | 3 | 15 | 22 | 35 | 34 | 34 | 36 | |
| 計 (F) | 294 | 5 | 5 | 273 | 210 | 278 | 198 | 210 | 231 | 323 | |
| 補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F) | | 239 | 279 | | | | 1 | | | | |
| 他 会 計 借 入 金 現 在 高 (G) | | | | | | | | | | | |
| 企 業 債 現 在 高 (H) | 2,321 | 2,264 | 2,167 | 2,134 | 2,254 | 2,515 | 3,172 | 3,814 | 4,455 | 5,105 | |

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

| 年 度 | | 平成17年度 (計画前5年度) (決 算) | 平成18年度 (計画前4年度) (決 算) | 平成19年度 (計画前3年度) (決 算) | 平成20年度 (計画前々年度) (決 算) | 平成21年度 (計画前年度) (決 算 見 込) | 平成22年度 (計画初年度) | 平成23年度 (計画第2年度) | 平成24年度 (計画第3年度) | 平成25年度 (計画第4年度) | 平成26年度 (計画第5年度) |
|-------------|-------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 区 分 | 収 益 的 収 支 分 | | | | | 20 | 20 | 21 | 20 | | |
| | うち基準内繰入金 | | | | | | | 1 | | | |
| | うち基準外繰入金 | | | | | 20 | 20 | 20 | 20 | | |
| 資 本 的 収 支 分 | 収 益 的 収 支 分 | | | | | 29 | | | | | |
| | うち基準内繰入金 | | | | | | | | | | |
| | うち基準外繰入金 | | | | | 29 | | | | | |
| 合 計 | | | | | 20 | 49 | 21 | 20 | | | |

(3) 経営指標等

(単位:%)

| | 平成17年度 (計画前5年度) (決算) | 平成18年度 (計画前4年度) (決算) | 平成19年度 (計画前3年度) (決算) | 平成20年度 (計画前々年度) (決算) | 平成21年度 (計画前年度) (決算見込) | 平成22年度 (計画初年度) | 平成23年度 (計画第2年度) | 平成24年度 (計画第3年度) | 平成25年度 (計画第4年度) | 平成26年度 (計画第5年度) |
|--------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 地方財政法による資金不足の比率 (%) (再掲) | 36.8 | 44.3 | 37.7 | 25.0 | 4.9 | | | | | |
| 料金回収率※ (%) | 96.6 | 95.0 | 101.4 | 102.7 | 108.2 | 103.7 | 103.5 | 101.4 | 99.3 | 98.7 |
| 資本費 (円又は%) | 77.3 | 80.7 | 80.0 | 81.8 | 84.9 | 89.5 | 92.8 | 95.9 | 100.4 | 104.7 |
| 総収支比率(法適用) (%) | 98.8 | 88.5 | 103.6 | 109.7 | 110.5 | 105.7 | 105.2 | 101.8 | 101.2 | 101.3 |
| 経常収支比率(法適用) (%) | 99.8 | 98.8 | 104.2 | 110.6 | 110.9 | 106.4 | 106.3 | 102.9 | 102.3 | 102.4 |
| 営業収支比率(法適用) (%) | 106.9 | 105.7 | 112.0 | 117.1 | 116.4 | 111.1 | 116.8 | 109.3 | 109.4 | 111.1 |
| 累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲) | 19.0 | 32.5 | 28.2 | 18.3 | | | | | | |
| 収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲) | | | | | | | | | | |
| 繰入金比率 | 収益的収入分 (%) | | | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.0 | | | |
| | うち基準内繰入金 (%) | | | | | 0.1 | | | | |
| | うち基準外繰入金 (%) | | | | 1.1 | 1.1 | 1.0 | | | |
| | 資本的収入分 (%) | | | | 10.6 | | | | | |
| | うち基準内繰入金 (%) | | | | | | | | | |
| | うち基準外繰入金 (%) | | | | | 10.6 | | | | |

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 地方財政法による資金不足の比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = 地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = 地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100 (病院事業にあっては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用 + 地方債償還金) × 100

(7) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入 (又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあっては使用料回収率) について記入すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価 1 / 給水原価 2 × 100

1 供給単価 (円 / m³) = 給水収益 / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

2 給水原価 (円 / m³) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 (水道事業のみ))) / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 + 減価償却費) + 企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用 - (受託工事費 + 基準内繰入金) + 地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された (又は報告すべき) 数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は「繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであること、留意すること。

3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。

4 上記指標のうち (再掲) と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

(4) 収支見通し策定の前提条件

| 条件項目 | 収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件） |
|---------------------------|---|
| 1 料金設定の考え方、料金収入の見込み | 熱海市水道事業財政計画に基づき算定を行った。 平成19年7月に平均改定率6%の料金値上げ、更に平成21年4月には平均改定率9%の料金値上げをそれぞれ実施してきたところであるが、今後についても、平成23年度に4%、平成27年度に6%の料金値上げを見込んでいる。 |
| 2 他会計繰入金の見込み | 平成20年度～平成23年度までの4年間に、経営健全化に係る補助金として毎年20,000千円の基準外繰入を実施予定(収益的収入)。 平成21年度には、経済危機対策臨時交付金事業に伴う一般会計出資金として、29,408千円を計上した(資本的収入)。 |
| 3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み | 平成21年度より、熱海市水道事業施設整備年次計画表に基づき、老朽管等の布設替や現有施設の改良工事を順次行っていく。 それに伴い、建設改良費(工事費)、企業債利息、元金償還金の支出増及び、企業債の収入増を見込んでいる。 具体的には、平成21年度～平成31年までの間に7,400,693千円の事業費を見込んでいる。 |
| 4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの | 平成21年度～平成23年度の間、受水費(県水)に係る基本水量の減量を予定している。 それに伴う受水費の減額効果は、平成21年度27,360千円、平成22年度26,280千円、平成23年度26,280千円となり、3年間で計79,920千円の減額を見込んでいる。 |

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

料金設定の考え方、料金収入の見込み

現在の料金設定の考え方（設定方法等）や、料金水準に対する考え方（類似団体等との比較）、今後の料金収入の見込みとその根拠（有収水量や利用者数の推移等）等について記入すること。

他会計繰入金の見込み

他会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。

大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み

大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるように記入すること。

その他収支見通し策定に当たって前提としたもの

収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。

2 病院事業にあっては、「料金設定の考え方」については記入不要であること（「料金収入の見込み」については要記入のこと）。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

経営健全化に関する施策

| 項 目 | Ⅱの課題番号 | 具 体 的 内 容 |
|------------------------------|--------|--|
| 1 経常経費の見直し | | |
| 定員管理 | ③ | <p>集中改革プランに基づき、平成7年度に54人いた職員数を、平成21年末には26人とし、更に、平成22年4月1日現在では23人にまで削減している。これに伴い、人件費も平成7年度が444,655千円であったのに対し、平成21年度は186,258千円となり、結果、258,397千円の削減を行った。</p> <p>平成23年度には退職者不補充により、更なる1名減を見込んでいる。</p> <p>(延長計画前年度の)平成21年度を基準とした平成22年度～26年度までの改善効果額は20百万円である。</p> |
| 給与のあり方 | | |
| 給与構造の見直し、地域手当等のあり方 | ③ | <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランにより、平成20年4月～平成24年3月までの5年間、給与を平均8%減額している。 ・給料は市独自の給料表によるものであるが、国の体系表をベースに作成したものであり、国と同水準である。 ・平成19年10月に地域手当の見直しを行い、5%→3%に減額していたところであるが、平成22年4月より、地域手当が完全に廃止された。 ・給与8%カットに伴う平成22年度～26年度までの改善効果額は10百万円である。(延長計画前年度の平成21年度を基準とする) |
| 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方 | | <p>技能労務職員については、現在、一般職員と同様の給料体系表を採用しているところであるが、今後、行革プランが終了する平成24年3月以降、人事担当課と職員組合が交渉の場をもつ予定。</p> |
| 退職時特昇等退職手当のあり方 | ③ | <p>平成17年4月より退職時特昇を廃止。</p> |
| 福利厚生事業のあり方 | | <ul style="list-style-type: none"> ・職員互助会負担金として、年額給料×1.5/1000にて算出した金額を支出しているところであるが、平成20年から給与を8%減額したことに伴い、年額給料の算出にも反映。職員数の削減もあり、結果、互助会負担金額は毎年、減額しつつある。 ・社会保険料は静岡県市町村職員共済組合の規定通りに負担している。 |
| 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組 | ③ | <ul style="list-style-type: none"> ・平成9年度から宮川浄水場施設の管理運転業務を全部委託及び、泉浄水場施設の管理運転業務の一部委託を実施し、平成7年度から平成19年6月末まで検針業務の全部委託を行っていたところであるが、平成19年7月からは検針・料金徴収等を含めた窓口業務の全部委託を実施している。この委託化により、職員数5名の削減となった。 ・今後起こりうる大型修繕に備えて、平成20年度より修繕引当金を計上し始めた。 |
| 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用 | ③ | <p>(更なる民間的経営方法の導入については、まずは経理・事務部門の委託化を検討し、これに目処がつけましたら、施設管理や送配水管の工事等の設計施工部門等を含む事業全体の委託化を検討していく。)</p> |

経営健全化に関する施策（つづき）

| 項 目 | Ⅱの課題番号 | 具 体 的 内 容 |
|--|--------|--|
| 2 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保 | | |
| 料金水準が著しく低い団体に対しては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組 | ① | <p>・平成15年に経営健全化を図るために策定した熱海市水道事業財政計画に基づき、計画的な料金の見直しを行っている。具体的には、平成19年7月に平均改定率6%の料金値上げ、更に平成21年4月には平均改定率9%の料金値上げをそれぞれ実施してきたところである。</p> <p>今後についても、平成23年度に4%、平成27年度に6%の料金値上げを検討している。</p> <p>・現有する資産についても、有効な活用方法を検討するとともに、使用見込みのない遊休資産については積極的な売却を検討していく。</p> <p>実際、平成21年度には処分可能資産の洗い出しを行い、2箇所(土地面積計128.0㎡)の売却を行った。結果、4,060千円(土地売却益2,006千円、土地売却代金2,054千円)の増収となった。</p> |
| 3 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入 | | |
| 経営健全化や財務状況に関する情報公開 | | 市ホームページや広報紙において、予算のあらまし及び、決算報告、財政事情(半期毎)の公表を行っている。また、平成21年度には熱海市水道事業経営健全化計画を策定したところであるが、市ホームページ等にて公表済。 |
| 行政評価の導入 | | 熱海市集中改革プランについて、市行政経営課取りまとめにより水道事業を含む全部署のプラン実施状況・進捗状況の確認及び改善計画の策定作業を行っている。 |
| 4 その他 | ② | 平成21年度に議会の承認を経て、平成20年度決算時までの累積欠損金326,236千円の処分を行った。今後は整備計画に基づき、老朽管対策を行っていく中で、多額に発生するであろう企業債の元利償還金に備え、減債積立を行っていく。 |
| | ④ | 当市における受水費は事業費の大半(平成20年度決算54.6%)を占めているところであるが、経営の改善を図るため、静岡県企業局に対し、基本水量の削減を要望してきた。結果、平成21年度は基本水量を1日60,000㎡から57,000㎡(△3,000㎡)に減量となった。また、平成22年度及び、平成23年度は1日60,000㎡から57,600㎡(2,400㎡)へ減量が予定されている。今後も当市の水需要を考慮し、県企業局に対して更なる1日契約水量の減量を要望し、一時借入金の早期解消及び、経営の健全化に努めていく。 |

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策かが明らかとなるよう、に付した課題番号を「の課題番号」欄に記入すること。

- 今後行う経営改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている公営企業については、更なる経営改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する公営企業については、計画前5年間に取り組んできた経営改革に関する施策についても記入すること。
- 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目(資産売却収入・工事コスト縮減等)については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。
- 繰越欠損金や不良債務、資金不足額等がない場合等、事業の経営状態が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態の場合であっても、事業経営を良好な状態に維持するため又は更なる経営効率化のために講じている費用削減施策・収入確保施策等があれば、当該施策を記入すること。
- 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

| 課題 | 取組み及び目標 |
|---------------------------|--|
| 1 経常経費の見直し | <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランに基づき、平成7年度に54人いた職員数を、平成22年4月1日現在では23人にまで削減。平成23年度には退職者不補充により、更なる1名減を見込んでいる。給与構造についても、平均8%の給与減額、地域手当の完全廃止等を実施中。 ・平成9年度から浄水場施設の管理運転業務における全部及び、一部委託を実施。また、平成19年7月からは検針・料金徴収等を含めた窓口業務の全部委託を実施している。この委託化により職員数5名の削減となった。 ・経営の改善を図るため、静岡県企業局に対し、県水（受水費）基本水量の減量を要望。平成21年度の基本水量は、1日60,000m³から57,000m³（3,000m³）に減量され、結果、67,159千円減額の851,239千円（対前年度比7.3%減）となった。（平成22年度及び、平成23年度は1日60,000m³から57,600m³（2,400m³）へ減量が予定されている） |
| 2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等 | <ul style="list-style-type: none"> ・熱海市水道事業財政計画に基づき、計画的な料金見直しを行っている。 平成19年7月に平均改定率6%の料金値上げ、更に平成21年4月には平均改定率9%の料金値上げをそれぞれ実施してきたところであるが、今後についても、平成23年度に4%、平成27年度に6%の料金値上げを検討している。 ・現有する資産についても、有効な活用方法を検討するとともに、使用見込みのない遊休資産については積極的な売却を検討していく。 平成21年度には処分可能資産の洗い出しを行い、2箇所（土地面積計128.0m²）を売却。結果、4,060千円の増収となった。 ・平成21年度に議会の承認を経て、平成20年度決算時までの累積欠損金326,236千円の処分を行った。 今後は整備計画に基づき、老朽管対策を行っていく中で、多額に発生するであろう企業債の元利償還金に備え、減債積立を行っていく。 |
| 3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等 | <p>平成20年度～平成23年度までの4年間に、経営健全化に係る補助金として一時的に毎年20,000千円の基準外繰入を実施しているところであるが、それ以降の実施はなし。</p> |
| 4 その他 | <p>当市における受水費は総費用の大半を占めており、水道事業経営を圧迫しているところであるが、平成21年度～平成23年度に実施される県水（受水費）の減額措置を受け、経営の早期健全化を目指す。具体的には、まずは一時借入金の解消を目指し、一借利息の削減及び、手許流動性の改善を図っていく。</p> |

注1 上記各項目には、で採り上げた経営課題に対応する取組としてに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 各項目への記入に当たっては、に掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)

2 年度別目標等

(1) 水道事業【延長計画策定団体】

年度別目標

(単位:百万円、%)

| 区分 | 課題 | 目標又は実績 | 平成18年度 (当初計画前年度) | 平成19年度 (当初計画初年度) | 平成20年度 (当初計画第2年度) | 平成21年度 (当初計画第3年度) (延長計画前年度) | 平成22年度 (当初計画第4年度) (延長計画初年度) | 平成23年度 (当初計画第5年度) (延長計画2年度) | 当初計画合計 | 平成24年度 (延長計画3年度) | 平成25年度 (延長計画4年度) | 平成26年度 (延長計画5年度) | 延長計画合計 |
|----|-------------|-------------------|---------------------|---------------------|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|--------|
| | 累積欠損金 比率 | 当初計画の目標値 (実績値) | 32.5 | 28.8 | 23.8 | 19.1 | 14.5 | 5.9 | | | | | |
| | | 延長計画の目標値 (実績値) | | 28.2 | 18.3 | | | | | | | | |
| | 企業債現在 高 | 当初計画の目標値 (実績値) | 2,264 | 2,219 | 2,199 | 2,292 | 2,387 | 2,481 | | | | | |
| | | 延長計画の目標値 (実績値) | | 2,167 | 2,134 | 2,254 | 2,515 | 3,172 | | 3,814 | 4,455 | 5,105 | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|------------|----------------|-----|----------|--|--|----------|------|---------------------------|--------|--|--|--|
| 当初計画に計上した施策に係る改善効果額 | 【収入の確保】 | | | 7月より6%改定 | | | 4月より4%改定 | | | | | | |
| | | 料金改定率 | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額(料金の適正化) | | 48 | | | | 72 | 120 | | | | |
| | | 未収金の徴収対策 | | | | | | | 0 | | | | |
| | | 改善効果額 | | | | | | | 0 | | | | |
| | | 一般会計負担金の額 | | | | | | | 0 | | | | |
| | | 改善効果額(負担金の確保等) | | | | | | | 0 | | | | |
| | | 資産の有効活用 | | | | | | | 0 | | | | |
| | | 改善効果額(収入増額) | | | | | | | 0 | | | | |
| | | その他() | | | | | | | 0 | | | | |
| | | 改善効果額 | | | | | | | 0 | | | | |
| | | 【経費の削減】 | | | | | | | | | | | |
| | | 職員給与費の適正化 | | | | | | | | | | | |
| | | 職員給与費(退職手当以外) | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額 | | | | | | | 0 | | | | |
| | 給与水準 | | | | | | | | 0 | | | | |
| | 改善効果額 | | | | | | | | 0 | | | | |
| | その他(地域手当) | | | | | | | | | | | | |
| | 改善効果額 | | 0.2 | | | | 0.25 | 0.45 | | | | | |
| | 維持管理費等 | | | | | | | | 0 | | | | |
| | 改善効果額(適正化) | | | | | | | | 0 | | | | |
| | 工事コスト | | | | | | | | 0 | | | | |
| | 改善効果額(縮減額) | | | | | | | | 0 | | | | |
| | その他 | | | | | | | | 0 | | | | |
| | 改善効果額 | | | | | | | | 0 | | | | |
| | | | | | | | | | 当初計画改善効果額 合計 | 120.45 | | | |
| | | | | | | | | | <参考> 当初計画補償金免除額(旧資金運用部資金) | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|----------------|----------------|--|--|--|--|-----|-------------|--------------------------------|---|---|---|----|----|
| 延長計画に計上した施策に係る改善効果額 | 【収入の確保】 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 | 料金改定率 | | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額(料金の適正化) | | | | | | | | | | | 0 | |
| | | 未収金の徴収対策 | | | | | | | | | | | 0 | |
| | | 改善効果額 | | | | | | | | | | | 0 | |
| | 3 | 一般会計負担金の額 | | | | | | | | | | | 0 | |
| | | 改善効果額(負担金の確保等) | | | | | | | | | | | 0 | |
| | | 資産の有効活用 | | | | | | | | | | | 0 | |
| | | 改善効果額(収入増額) | | | | | | | | | | | 0 | |
| | | その他() | | | | | | | | | | | 0 | |
| | | 改善効果額 | | | | | | | | | | | 0 | |
| | | 【経費の削減】 | | | | | | | | | | | | |
| | | 職員給与費の適正化 | | | | | | | | | | | | |
| | | 職員給与費(退職手当以外) | | | | | | | | | | | | |
| | | 改善効果額 | | | | | | 2 | 7 | | 7 | 7 | 7 | 30 |
| | 給与水準 | | | | | | 23人 | 22人(退職者不補充) | | | | | | |
| | 改善効果額(職員数適正化) | | | | | | 0 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 20 | |
| | 改善効果額(給与8%カット) | | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 10 | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | 0 | |
| | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | 0 | |
| | 維持管理費等(窓口委託) | | | | | | | | | | | | 0 | |
| | 改善効果額(適正化) | | | | | | | | | | | | 0 | |
| | 維持管理費等() | | | | | | | | | | | | 0 | |
| | 改善効果額 | | | | | | | | | | | | 0 | |
| | 工事コスト | | | | | | | | | | | | 0 | |
| | 改善効果額(縮減額) | | | | | | | | | | | | 0 | |
| | | | | | | | | | 延長計画改善効果額 合計 A | | | | 30 | |
| | | | | | | | | | 延長期間が2年以下の場合に加算する改善効果額 B | | | | | |
| | | | | | | | | | 普通会計における改善効果額のうち水道事業会計に加算する額 C | | | | | 4 |
| | | | | | | | | | A + B + C | | | | 34 | |
| | | | | | | | | | <参考> 延長計画補償金免除額(旧資金運用部資金) | | | | | 34 |

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

2 「延長計画に計上した施策に係る改善効果額」欄には、「当初計画に計上した施策に係る改善効果額」を含めないこと。

3 「普通会計における改善効果額のうち水道事業会計に加算する額 C」欄については、当該会計における経営改革の改善効果額が当該会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額に達しない場合に記入すること(ただし、加算できる改善効果額は、普通会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額を上回る場合に限る。)

(1) 水道事業【延長計画策定団体】(つづき)
経営状況

| | 平成17年度 (計画前5年度) (決算) | 平成18年度 (計画前4年度) (決算) | 平成19年度 (計画前3年度) (決算) | 平成20年度 (計画前々年度) (決算) | 平成21年度 (計画前年度) (決算見込) | 平成22年度 (計画初年度) | 平成23年度 (計画第2年度) | 平成24年度 (計画第3年度) | 平成25年度 (計画第4年度) | 平成26年度 (計画第5年度) |
|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 給水人口 (千人) | 41 | 41 | 41 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 39 |
| 年間総有収水量 (千 m^3) | 11,778 | 11,502 | 11,276 | 10,881 | 10,585 | 10,318 | 10,301 | 10,281 | 10,260 | 10,075 |
| 公称施設能力 (千 m^3 /日) | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 62,000 | 62,000 | 62,000 | 62,000 | 62,000 |
| 1日最大配水量 (千 m^3 /日) | 55,595 | 56,609 | 51,268 | 50,615 | 52,119 | 47,958 | 47,862 | 47,766 | 47,670 | 47,575 |
| 最大稼働率 (%) | 46.3 | 47.2 | 42.7 | 42.2 | 84.1 | 77.4 | 77.2 | 77.0 | 76.9 | 76.7 |
| 供給単価 (円/ m^3) | 143.3 | 145.0 | 152.0 | 156.3 | 172.2 | 174.2 | 180.1 | 180.4 | 180.0 | 180.0 |
| 給水原価 (円/ m^3) | 148.4 | 152.7 | 149.8 | 152.1 | 159.1 | 168.0 | 174.1 | 177.9 | 181.3 | 182.4 |

簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記入すること。

当市で保有する簡易水道事業(初島簡易水道)については、料金体系が水道事業会計と同水準になった後、統合の検討を行っていく。

繰上償還対象事業区分表

(別紙第9号別表)

(単位:千円)

| 区分 | | 借入年度 | 区分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|------|------------|-------|------------------------|-----------|---------|------------|---------|---------|---------|
| 事業名等 | (末端給水事業) | 昭和56～ | (末端給水事業) | 523,761 | 852,131 | 839,817 | 811,000 | 841,000 | 461,000 |
| | () | 平成3年度 | () | | | | | | |
| | () | | () | | | | | | |
| | () | | () | | | | | | |
| | () | | () | | | | | | |
| | () | | () | | | | | | |
| | () | | () | | | | | | |
| | () | | () | | | | | | |
| | () | | () | | | | | | |
| | () | | () | | | | | | |
| | | | 計 | 523,761 | 852,131 | 839,817 | 811,000 | 841,000 | 461,000 |
| | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | 国庫補助金(県補含む) | 36,500 | 29,000 | 29,000 | 29,000 | 29,000 | 29,000 |
| | | | 起債額(民間等資金) | 367,000 | 764,030 | 751,300 | 752,830 | 763,400 | 412,400 |
| | | | 一般財源 | 120,261 | 59,101 | 59,517 | 29,170 | 48,600 | 19,600 |
| | | | その他() | | | | | | |
| | | | 計 | 523,761 | 852,131 | 839,817 | 811,000 | 841,000 | 461,000 |
| | | | 元金償還 | | | | | | |
| | | | 財政融資資金に係る元金償還予定額 | 140,306 | 76,014 | 212,511 | 77,127 | 77,578 | 77,644 |
| | | | (うち、繰上償還の対象となる事業(施設)分) | (64,790) | () | (135,885) | | | |
| | | | 財源内訳 | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 140,306 | 76,014 | 212,511 | 77,127 | 77,578 | 77,644 |
| | | | その他() | | | | | | |
| | | | 計 | 140,306 | 76,014 | 212,511 | 77,127 | 77,578 | 77,644 |

(注)

- 「事業名等」欄()内には、繰上償還の対象となる事業(施設)名を記載すること(欄が不足する場合は、適宜欄を増やすなど工夫して記載すること)
- 「借入年度」欄には、各事業(施設)毎に旧運用部資金借入金の借入年度(複数年にわたる場合はその範囲)を記載すること
- 「事業名等に対応する事業費」欄については、繰上償還の対象となる事業(施設)に係る施設整備等が予定されている場合にその事業費を記載すること
- 「財政融資資金に係る元金償還予定額」欄には、旧運用部資金及び財政融資資金の償還額の総額を記載すること
- 「財政融資資金に係る元金償還予定額」欄及び「うち、繰上償還の対象となる事業(施設)分」欄には、繰上償還の実施を前提とした償還予定額を記載すること
- 財務局等による財政健全化計画等のヒアリング時まで提出すること